

「設備投資の長期動向」

- 政策銀アンケート調査より -

【要 旨】

1. 政策銀調査部（1999年9月以前は開銀調査部）では、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的として、資本金10億円以上の民間法人企業（金融保険業などを除く）を対象に1956年度より毎年2月および8月の2回設備投資計画調査を実施してきた（最近の調査では主業基準で3,021社から回答）。

この統計集は同調査で見る1990年度以降分についての主要な動向の概要である。

2. 1990年代以降の我が国経済は、いざなぎ景気に次ぐ長い平成景気の後、バブル崩壊とともに不況に突入した。その後穏やかな回復期も訪れたものの内需の低迷に加え、金融不安の発生や雇用情勢の著しい悪化など楽観を許さない状況が続いた。

本行アンケートによる設備投資実績の対前年度増減率も景気の波を反映し大きな振幅を描いた。

すなわち、好況末期の90・91年度は平均12%の高い伸びを示したが、バブル崩壊後の92～94年度は平均9%の大幅なマイナスとなった。95・96年度は平均4%の伸びとなったものの、97～99年度は再び平均6%の減少となった。その後、2000年度は4%伸び、2001年度は一転して9%のマイナスとなっている。

3. 設備投資動向を産業分野別に概観すると、製造業では投資額増減の振幅が大きく、非製造業（エネルギーを除く）は比較的小さい傾向にある。電力などのエネルギー産業は、94年度以降は投資抑制基調が続き一貫して減少している。

4. 平成景気の拡大期にあった1988年度の設備投資の水準を100としてその後の伸び率をつないで指数化してみると、全産業では、91年度に142のピークを迎えた後、94年度に107まで落ち込み、その後96年度に116にまで回復するも、99年度には96まで再び下落し、2001年度では91となっている。

紙・パルプなどの素材型製造業は、91年度に158まで上昇し、94年度には85にまで急落した後も回復が進まず2001年度においても79の水準にまで落ち込んでいいる。電気機械などの加工・組立型製造業も、91年度に150まで上昇した後、94年度に82にまで下落したが、2001年度においても81の水準に止まっている。

エネルギー産業は、経済対策としての側面もあって電力を中心に93年度に151のピークをつけたが、その後一貫して下がり続け2001年度では79の水準にまで下

落している。

5. 以上の結果、90年度から2001年度までの間で各分野の設備投資全体に占める構成比は、素材型が15%から11%へ4ポイント減、加工・組立型が自動車のウエイト減が大きく26%から20%へ6ポイント減、エネルギー産業は17%で横這い、その他産業が情報化時代を反映し通信・情報やリースのウエイト増により43%から52%と9ポイントの大幅増となった。

6. 投資動機について概括すると、能力増強投資は製造業で設備投資額の約3割、非製造業で同約6割を占めている。また製造業においては、維持・補修投資のウエイトが高まる傾向がみられる。

7. 設備投資の地域別動向を概観すると、概ね、関東地域で全国の4割、ついで東海、関西地域で各々13~15%、北海道・東北地域合計で11%程度となっており、90年度以降大きな変化は認められなかった。地域毎の主な特徴としては以下のとおり。

東北、北陸、四国では、電力の占めるウエイトが全国平均(14%程度)の2倍以上高く電力依存度が高い。

北関東甲信では、電気機械について自動車の投資額が大きく製造業の占めるウエイトが5割強と全国平均(3割強)を大きく上回る。逆に首都圏においては、運輸、不動産およびリースへの投資額が大きいため非製造業の占めるウエイトが8割を占めている。

東海では、自動車を核とする輸送用機械のウエイトが全国平均(5~6%)の5倍程度を占めている。

中国では、鉄鋼、化学のウエイトが全国平均の各々4倍程度、2倍以上高く、紙・パルプの投資額も大きいなど総じて素材型製造業の位置付けが高い。

四国では、紙・パルプ、化学のウエイトが高く、九州では、電気機械のウエイトが高い。

なお、地域別設備投資動向については、資本金1億円以上の企業(金融・保険業は除く)を対象として実施している(2001年度は8,566社から回答)。

8. 土地投資については、91年度までは土地投資比率(設備投資額に占める土地投資の比率)は9%程度あったが、バブル経済崩壊後は下落し最近では概ね6%程度に収まっている。業種では不動産ついで建設で土地投資比率が高く、ここ数年では各々3割、2割程度を占めている。

9. 海外での設備投資動向については、1989年8月の特別調査以降、継続して調査している。

95年度以降投資額は1兆円を超え、2001年度では約1千社から1兆3千億円の回答を得ている。エリア別では米国が4割を超えトップを占めるものの、伸び率ではアジア向けも高い。

産業分類別では、景気動向に左右されるが製造業が8割以上を占め、非製造業はやや伸び悩んでいる。製造業の海外設備投資比率（海外設備投資÷国内設備投資）は、バブル崩壊後は10%を割ったが、その後の伸びは大きく最近では3割を超える状況にある（2001年度488社回答）。

10. 外資系企業の国内設備投資動向は、我が国産業のグローバル化に対応して1996年8月調査より公表しているものである。ここでいう外資系とは外資の比率が1/3超の企業をいい、94年度実績額では94社から約4,500億円の回答があったが2001年度には132社1兆2千億円に増加している。

従来は製造業が9割以上を占めていたが、最近では非製造業も急増し5割強のウエイトを占めるに至っている。

11. 情報化投資動向は、急速なIT（情報技術）の革新に伴い企業が自社の業務効率化や生産性向上のためコンピュータや通信機器などを使用する目的で行った投資等をいい、2000年8月調査より実施しているものである。2001年度は、約1,500社から9,500億円強の回答を得た。設備投資全体に占める情報化投資の比率は、最近期では約9%で、そのうち製造業は12%と非製造業に比べより積極的な投資を行っている。情報化投資の区分としては、有形固定資産は3割程度で開発費等の無形固定資産やリース契約額も多い。

12. 設備投資のキャッシュフロー（純損益+減価償却費）に対する比率は、企業の投資マインドを知る上で有益な指標の一つである（2001年度2,063社回答）。

すなわち、平成景気～バブル崩壊に至る92年度までは130%程度の高い比率を示していたが、その後は低下し現在では110%程度に落ち着いている。製造業は、93年度以降8年連続で100%を割り込み慎重な姿勢を堅持したが、非製造業は、不動産、卸売・小売を筆頭に比較的高い状況が続いた。

[担当 : 浅井 康次 (e-mail : koasai@dbj.go.jp)]